

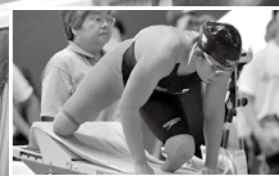
東京オリンピック・パラリンピック2020委員会 第3回会合

パラリンピック競技団体の課題と 必要な人材支援について



東京オリンピック・パラリンピック
2020委員会 担当副代表幹事
新浪剛史

東京オリンピック・パラリンピック2020委員会(新浪剛史担当副代表幹事)は第3回会合を開催した。パラリンピック競技団体に対する人的支援の必要性についての理解を深め、2020年東京大会への機運を醸成することを目的に、関係団体による講演と意見交換を行った。



パラリンピックサポートセンターHPより



パラリンピック競技団体の課題と 日本財団パラリンピックサポート センターの支援概要

日本財団パラリンピックサポートセンター
常務理事

小澤 直氏

組織基盤の脆弱さが課題 悪循環を好循環に

日本財団パラリンピックサポートセンター(パラサポ)は、2020年東京パラリンピック大会の成功とパラスポーツの振興を目的に、2015年5月に設立された。

パラサポでは、競技団体の具体的な課題を把握するため、28団体を対象にヒアリングを行った。その結果、競技団体の約7割は専従スタッフがおらず、約4割は専用オフィスがないことが分かった。また、競技団体の約7割は自主財源が1,000万円未満で、年間予算の多くを助成金等が占めていることが明らかになった。そして、少ない自主財源の多くは、強化活動等に使われ、事務局運営に充てられる予算は非常に少ない。

さらに、競技団体の声を聞くと、現状の課題として、「公的な助成金の経理が大きな負担になっているため、広報活動に手が回らない」「自主財源の確保に向けたスポンサー獲得のノウハウが

ない」「国の助成金は『強化』に特化しており、若手選手の育成ができない」「競技の普及に向けた各種大会を開催するノウハウ・人材・費用が十分でない」「将来の団体運営を担う人材が不足している」ことなどが浮き彫りになった。競技団体の多くは、組織基盤の脆弱さが要因となり、活動や取り組みを拡大することができず、継続的な組織の維持・成長を阻害する悪循環に陥っている。これを好循環に転じることが必要である。

各競技団体の発展・自立に向け 企業に人材支援の協力を

そこでパラサポでは、三つの機能により、競技団体の組織基盤強化、活動の充実、2021年以降の自立化の推進を図ることとした。

第一の機能は共同オフィス、共通バックオフィスである。競技団体にオフィスを無償提供するとともに、経理、翻訳、通訳等の業務をサポートし、業務負担を軽減する。第二の機能は助成制度だ。新たな助成制度を構築し、人材

の雇用・育成、各競技の普及、若手の育成などに取り組んでもらう。そして第三の機能が推進戦略だ。パラサポがハブとなって競技団体の連携を強化し、情報発信やコンサルティング、ボランティアのコーディネートなどを行っていく。オフィスに関しては、すでに25の競技団体に加え、日本パラリンピック委員会、日本パラリンピアンズ協会が入居予定だ。

各競技団体では、スポンサー獲得へのニーズや意欲が高まっている。また、競技を普及させるための広報イベント、国際大会開催等の個別事業への協賛ニーズも多く聞かれる。そのため、パラサポでは、競技団体がスポンサーメリットを提供できるように啓発やサポートを行う予定だ。

同時に競技団体は、企業での経験豊富な人材を必要としている。特に今後の発展・自立に向けて、経営企画やプロジェクトマネジメント等の経験が豊富な人材を必要としている。また、パラサポでも有能な人材を求めている。具体的には、広報、推進戦略、競技団体支援を担当する各部門の人材を募集しているので、企業の皆さまに協力をお願いしたい。

■お問い合わせ

パラリンピックサポートセンター
担当者：金子知史
MAIL：t_kaneko@parasapo.tokyo
TEL：03-6229-3721

子どもからお年寄り・ 障がい者にとって 活気に満ちた社会を

日本パラ陸上競技連盟
理事

指宿 立氏

パラリンピックは 世界最大の総合競技会

日本パラ陸上競技連盟は1989年に設立され、2014年に一般社団法人となった。障がい者の陸上競技を統括し、代

表する団体である。子どもからお年寄り・障がい者にとって活気に満ちた社会の構築と、アジアを中心とした国際協力をビジョンに掲げ、競技力向上、普及・振興、人材育成、組織基盤整備に取り組んでいる。

パラ陸上には、視覚障がい、知的障がい、肢体不自由など、すべての機能障がいの選手が出場する。2016年のリオデジャネイロ・パラリンピックには、男女177種目に1,100人が出場予定だ。現在のパラリンピックは世界最大の障がい者スポーツ総合競技会で、リハビリテーションではない。当連盟はパラ競技者が社会で認識されるよう、国内

パラスポーツ連盟の代表として組織運営したいと考えている。連盟に協働していただける企業・団体・個人を求めている。

当連盟が抱える課題としては、①事務局スタッフの不足、②活動の広報不足・大会観客動員の不足、③自主財源・助成金・協賛協力会社の不足、④指導者不足およびユース世代競技者の発掘・育成不足などが挙げられる。このうち①と②については、企業の皆さまから人材の支援を受けて解決したいと考えている。具体的には、国際渉外・通訳、経理、広報の人材を求めている。ぜひ協力をお願いしたい。

水の中は自由 可能性は無限 能力も無限

日本身体障がい者水泳連盟
常務理事

櫻井 誠一氏

心身の健全な発達を実現し 納税者として社会に貢献する

パラリンピックなどの競泳競技は、障がいの程度によってクラス分類された選手が、自由形、平泳ぎ、背泳ぎ、バタフライ、個人メドレーなどの泳法

でタイムを争う。

その魅力の一つは「自らする魅力」である。水中運動では身体の動きは自由で、幼少期からの取り組みは心身の発達を促し、人間力を養う。また、「支える魅力」もある。競技では多くの人々が選手を支えるが、その過程で多くの気づきや学びがある。そして、「見る、応援する魅力」もある。選手のハイパフォーマンスを見た観客は感動し、「なぜあのような動きができるのか」とサイエンスにも興味を持つようになる。

日本身体障がい者水泳連盟では、水泳水中運動・水泳競技活動を通して、心身の健全な発達を実現し、納税者と

して日本社会に貢献する選手を育てることを目指している。そのためにパラリンピック大会等の日本代表選手の強化・育成・国際派遣事業、水泳競技大会の開催運営事業などを行っている。

現在抱えている課題は、活動費用の財源難で運転資金も不足していることだ。国費に頼っているため事務が膨大で、経理スキルも必要という点がある。また、メディア対応などの専任の人材が不足していることも挙げられる。そこで、特に賛助会員の獲得を担当するスタッフ、メディア担当のスタッフなどを求めており、企業の皆さまに人材面での支援をお願いしたい。

パワーリフティングが 日本を強くする

日本パラ・パワーリフティング連盟
理事長

吉田 進氏

筋肉はスポーツの基本 筋肉で日本を押し上げたい

パラ・パワーリフティングは、ベンチプレスで何kg上がるかを競う競技であり、男女ともに体重別に10の階級で

争う。その魅力は何といても「極限の筋力」にある。男子スーパーヘビー級では300kg近い重量を腕だけで上げる選手がいる。現在の世界記録は健常者の記録を上回る。

また、「奇跡」を目の当たりにするのもこの競技の魅力だ。シャルコー・マリー・トゥース病で歩くことも箸を持つこともできなかった選手が、地道なトレーニングで回復し、専門医から「あり得ない。奇跡だ!」といわれた事実がある。筋肉はすべてのスポーツの基本であり、パワーリフティングは日本のすべてのスポーツを強くすることに貢献できると考える。私たちは筋肉で

日本を押し上げたい。

現在、日本パラ・パワーリフティング連盟では国際パラリンピック委員会(IPC)公認大会を日本で開催したり、日本選手を海外に派遣するなどさまざまな活動を展開している。だが、社会での認知度不足、マーケティングや発信力の不足、資金不足、選手強化が不十分といった課題を抱えている。そこで企業の皆さまに人材の支援をいただきたいと考えている。特にマーケティングが得意な人材、インターネットなどを通じた情報発信にたけた人材、スポンサー獲得などの資金獲得を得意とする人材の提供をお願いしたい。